平成25年度 滋賀県受託事業(大学連携政策研究事業)

明日の滋賀を展望する調査研究

報告書

平成26年3月

一般社団法人 環びわ湖大学・地域コンソーシアム

はじめに

平成25年度に滋賀県から受託した大学連携政策研究事業をとりまとめたものが本報告書です。環びわ湖大学・地域コンソーシアムは、滋賀県の基本構想の策定のための基礎資料を提供することを目的に「明日の滋賀を展望する調査」事業として本受託事業に取り組みました。そのため、できるだけ多くの参加大学の協力をえて、事業を実施できるよう、ワーキンググループを組織しました。ワーキンググループに参加協力していただいた大学は、滋賀大学、滋賀医科大学、滋賀県立大学、龍谷大学、立命館大学、成安造形大学、聖泉大学、長浜バイオ大学、びわこ成蹊スポーツ大学、びわこ学院大学の10大学です。

なお、本調査研究にあたって基礎的かつ共通するデータを当コンソーシアム事務局が収集整理し、ワーキンググループは行政組織の縦割りにとらわれない総合的な視野で滋賀県が今後2040年までに直面する課題を整理し、それに対する総合的な問題解決の方向性について検討してまいりました。

もとより、県政が取り組むべき課題は広範多岐にわたるものであり、そのすべてを網羅することはできませんでしたが、これからの滋賀県政にとって重要な論点となる分野については、できる限り検討の対象といたしました。その際、滋賀県の発展を望む県内大学の研究者の視野から県政がこれから立ち向かうべき課題とその方向性について検討させていただきました。日々直面する様々な課題に直接携わっておられる県行政から見た課題とは違う視点から、「明日の滋賀を展望」させていただきました。

滋賀県をとりまく環境は、これまで大きく変わってきましたが、今後それを上回る大きな変化の波を受けることになるでしょう。これまで有効に県政の目的を果たしてきた政策や事業も、変化する環境の中で見直しを迫られることになるでしょう。また、同じ目的の達成に向けて今までと全く異なるアプローチを求められることにもなると考えられます。中長期的な視野に立って、県民のより良い未来のために滋賀県行政を舵取りしていく一助に本報告書が役立てば幸いです。

平成26年3月

一般社団法人

環びわ湖大学・地域コンソーシアム

代表幹事 仁連 孝昭

調査研究の概要と報告書の構成

1. 目的

本調査研究は、「滋賀県基本構想～未来を拓く8つの扉～」(計画期間:平成23～26年度)が策定されて以降、滋賀県を取り巻く社会経済情勢が大きく変化していることをふまえ、中長期的な人口・経済フレームの予測を行うとともに、時代の大きな潮流が滋賀県に及ぼす影響を予測分析し、今後対応すべき課題や目指すべき将来の姿を明らかにし、今後の政策の方向性の検討に資することを目的としている。

2. 調査研究内容

調査研究内容は、以下のとおりである。

(1) 明日の滋賀を展望する調査(人口フレーム)

2015年度(平成27年度)から2040年度(平成52年度)の滋賀県の将来人口について、社会経済情勢の変化を考察し、県域全体および地域別に将来人口や世帯数の新たな推計を行う。

(2) 明日の滋賀を展望する調査(経済フレーム)

2015年度(平成27年度)から2040年度(平成52年度)の滋賀県の経済見通しについて、社会経済情勢の変化を考察し、経済構造の分析や経済フレームの推計を行うとともに、今後の経済成長を維持するために必要な人口施策および労働施策等の方向性について分析を行う。

(3) 明日の滋賀を展望する調査(本体調査)

2040年(平成52年)頃の滋賀県の課題および将来像について、社会経済情勢の変化の予測と影響を調査・分析するとともに、政策評価指標のあり方等について検討を行う。

調査内容は、以下のとおりである。

- (i) 滋賀県を取り巻く社会経済情勢の変化の予測と影響についての調査分析等
- (ii) 滋賀県が対応すべき課題及び将来像の整理
- (iii) 評価指標のあり方の検討

3. 調査研究方法

(1) 明日の滋賀を展望する調査(人口フレーム調査)

県域全体及び地域別に将来人口及び世帯数などについて推計を行うとともに、合計特殊出生率、社会移動、死亡率等についての動向や課題整理、今後の見通し等について、特徴や傾向の分析を行う。

なお、人口フレーム調査は県全体及び市町ごとの詳細な人口推計を行うため、膨大なデータ処理及び実務作業を必要とすることから、「株式会社地域未来研究所」にデータ処理作業及び基礎的分析を委託して、それを基に取りまとめることとした。

(2) 明日の滋賀を展望する調査研究(経済フレーム調査)

経済フレームの推計は、産業関連ブロック、労働ブロック、分配ブロック、財政ブロック及び支出ブロックから構成される社会経済モデルを用いて実施した。本モデルは、基準とする年の値から目的とする将来の一時点を計算する静学モデルであり、将来に起こり得る大きな変化を想定し、推計に反映できる。

具体的には、5種類の将来シナリオを想定し、それぞれのシナリオにおける社会経済の推計を行った。この調査手法を用いたのは、方向性の異なる複数の変化を想定することにより、潜在的な滋賀県の将来経済の幅を示すためである。

なお、経済フレーム調査を実施するにあたっては、「株式会社イー・コンサル」に専門的知識に基づいて社会経済モデルを用いて膨大な実務を委託し、それを基に分析・取りまとめることとした。

(3) 明日の滋賀を展望する調査研究(本体調査)

本調査は、国や各種研究機関の各種文献・データの分析などを通じて、中長期的な社会経済情勢の変化を定性的、定量的に明らかにし、これらの変化が滋賀県の経済、行財政、地域社会に及ぼす様々な影響を調査分析が必要となる。したがって、各大学から関連する専門分野の研究者の参加を得てワーキンググループを編成し、テーマごとに調査・検討を行い、滋賀の将来像についての課題を整理した。

4. 調査研究体制

本調査研究は、以下のメンバーでテーマごとにワーキンググループを編成して実施した。

責任者 仁連 孝昭（環びわ湖大学・地域コンソーシアム代表幹事／滋賀県立大学理事・副学長）
中野 桂（滋賀大学経済学部教授）＜滋賀の将来像調査リーダー＞
兼重 努（滋賀医科大学准教授）
林 宰司（滋賀県立大学准教授）
脇田 健一（龍谷大学社会学部教授）
島田 幸司（立命館大学経済学部教授）＜経済フレーム調査リーダー＞
加藤 賢治（成安造形大学社会貢献部門主査）
富川 拓（聖泉大学人間学部准教授）
永田 宏（長浜バイオ大学バイオサイエンス学部教授）
佐藤 馨（びわこ成蹊スポーツ大学スポーツ学部准教授）
谷口 浩志（びわこ学院大学 短期大学部ライフデザイン学科教授）
縄本 敏（環びわ湖大学・地域コンソーシアム事務局長）

なお、第9章の作成にあたっては、下記の先生にもご協力をいただいた。

遠山 育夫（滋賀医科大学・分子神経科学研究センター教授）
畑野 相子（滋賀医科大学・臨床看護学講座（老年）教授）

5. 調査研究経過

○平成25年10月11日(木)・18日(木)

第1回ワーキング(調査実施計画、滋賀の将来像についての調査検討課題の整理)

○平成25年11月7日(木)・11日(月)

第2回ワーキング(人口・経済フレーム調査、滋賀の将来像について課題ごとに論点の整理)

○平成25年12月5日(木)

第3回ワーキング(人口・経済フレーム調査、滋賀の将来像について課題ごとに論点の整理)

○平成26年1月16日(木)・17日(金)

第4回ワーキング(テーマごとに課題整理と原稿準備、調査研究報告書の骨子素案の検討)

○平成26年2月27日(木)

第5回ワーキング(調査研究報告書第一次原稿の検討)

○平成26年3月

各担当者ごとに調査研究報告書原稿作成

目 次

はじめに

第1部 経済・環境・社会をめぐる長期トレンドと課題

第1章 グローバル・トレンド ・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第1節 歴史に見るグローバル・トレンド	1
第2節 経済のグローバル化	5
第3節 地球の容量を超えた環境インパクト	8
第4節 情報ネットワーク社会への転換	10
第2章 成長社会から成熟社会に入った日本 ・・・・・・・・	13
第1節 国土の空間編成の変化	13
第2節 人口減少・少子高齢化の進行に伴い生じる問題と対応策の検討	14
第3節 社会資本の老朽化	14
第4節 成熟社会の就業構造と消費構造	16
第3章 グローバルに共通した地域の課題 ・・・・・・・・	20
第1節 レジリエンスを備えた社会の構築	20
第2節 社会的費用・外部費用の明示化と発生の抑制	22
第3節 生活質の改善	23

第2部 人口・経済フレームから見る2040年の滋賀の姿

第4章 滋賀の将来人口の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・	28
第1節 人口減少・少子高齢化の進行	28
第2節 滋賀県の人口推計	29
第3節 滋賀県の人口減少と少子高齢化に対する施策	44
第4節 出生率の上昇目標を設定した場合の人口推移	46
第5章 2040年の経済をシナリオから見る ・・・・・・・・	53
第1節 過去のトレンドからみる滋賀の経済・産業	53
第2節 他県との比較からみた滋賀県の生産性の特徴	55
第3節 将来シナリオに基づく2040年の滋賀の経済の姿	60

第3部 環境や暮らしなどから2040年に向けた課題を探る

第6章 環境・エネルギーの課題	63
第1節 環境・エネルギーは制約か	63
第2節 持続可能な地域を目指した市民参画	63
第3節 環境・経済・社会の調和	63
第4節 県内で行われうる取り組み	64
第5節 コベネフィット・アプローチの例	68
第6節 課題解決に向けて	69

第7章 農業・農村・食料の将来と課題	70
第1節 滋賀県の農業の現在	70
第2節 成熟社会における農業・農村のデザイン	71

第8章 活力ある地域コミュニティ	75
第1節 滋賀県の旧集落にみられるコミュニティと新興住宅地	75
第2節 古式祭礼に見えるコミュニティとその重要性	77
第3節 コミュニティデザイン	77
第4節 地域活動への参加	79
第5節 次世代の地域活動への参加促進と郷土愛の涵養	81
第6節 未来のコミュニティづくりに向けて	83

第9章 県民の健康づくりと滋賀の未来を拓く人づくり	85
第1節 健康と医療・福祉・介護	85
第2節 健康とスポーツ	93
第3節 滋賀の未来を拓く人づくり	96

第4部 長期的な視野をもつ滋賀県基本計画への提言

第10章 滋賀の将来ビジョン	97
第1節 滋賀の産業ビジョン	97
第2節 滋賀の地域ビジョン	99

第11章 滋賀県が対応すべき政策課題と解決の方向性	101
第1節 滋賀県を取り巻く社会経済情勢の変化の予想と影響	101
第2節 滋賀県が対応すべき課題及び将来像の整理	101

第12章 ウェルビーイング評価と政策評価手法	108

図表一覧

第1部 経済・環境・社会をめぐる長期トレンドと課題

第1章 グローバル・トレンド

表1-1	世界のGDP輸出入の構成と変化	6
表1-2	世界の主要記入市場の規模（平均取引高）と世界貿易額	7
図1-1	人間活動による環境へのインパクト	8
図1-2	人間活動インパクトによる地球環境の機能の変化	9

第2章 成長社会から成熟社会に入った日本

図2-1	日本の公共投資の推移	15
図2-2	産業別就業者構成割合の推移	16
図2-3	消費費目別コーホート分析	17

第3章 グローバルに共通した地域の課題

図3-1	「持続可能な生活空間」のための広範な領域にわたる検討課題	21
図3-2	生態系サービスと人間のwell-being	24
図3-3	well-beingを条件づける4つの資本	26

第2部 人口・経済フレームから見る2040年の滋賀の姿

第4章 滋賀の将来人口の推移

図4-1	日本の総人口の推移	28
表4-1	日本の総人口の推移	29
図4-2	滋賀県の性別人口の推移	30
表4-2	滋賀県の性別人口推計	30
表4-3	滋賀県の年齢3区分別人口推移	30
図4-3	滋賀県の年齢3区分別人口割合の推移	31
表4-4	滋賀県の年齢3区分別人口割合の推移	31
図4-4	滋賀県の年少人口の推移	32
図4-5	滋賀県の年齢3区分別人口の推移	32
図4-6	滋賀県の労働力人口および労働力率の推移	33
図4-7	滋賀県の性別労働力人口の推移	33
図4-8	滋賀県の年齢別労働力人口（2010年、2040年）	34
図4-9	滋賀県の年齢別労働力人口	34
図4-10	滋賀県の年齢3区分別人口割合の推移	35
図4-11	滋賀県の高齢者人口の推移（前期・後期別）	35
表4-5	高齢者人口の推移（前期・後期別）	36

表 4 - 6	高齢者人口の推移（総人口比）	36
図 4 - 12	従属人口指数の推移	36
表 4 - 7	従属人口指数の推移（前期・後期別）	36
表 4 - 8	滋賀県の労働力人口推計結果	37
図 4 - 13	滋賀県の人口ピラミッド	38
表 4 - 9	年齢 5 歳階級別人口の推移	38
図 4 - 14	滋賀県の地域別人口の推移	39
図 4 - 15	滋賀県の地域別人口割合の推移	39
図 4 - 16	滋賀県の世帯数および平均世帯人員の推移	40
表 4 - 10	世帯および平均世帯人員の推移	40
図 4 - 17	滋賀県の世帯主の年齢別・家族類型別世帯数	41
図 4 - 18	滋賀県の家族類型別世帯数の推移	41
表 4 - 11	家族類型別世帯数の推移	42
図 4 - 19	滋賀県の高齢世帯数の推移（前期・後期別）	42
表 4 - 12	高齢世帯数の推移（前期・後期別）	42
図 4 - 20	滋賀県の家族類型別・高齢世帯数の推移	43
図 4 - 21	滋賀県の高齢者単独世帯数の推移	43
表 4 - 13	子ども・助成費の設定	46
表 4 - 14	総人口の推移（ケース別）	47
図 4 - 22	滋賀県の総人口の推移（ケース別）	47
表 4 - 15	高齢者人口比の推移（ケース別）	48
図 4 - 23	高齢者人口割合（総人口比）の推移（ケース別）	48
図 4 - 24	滋賀県の人口ピラミッド（基本推計ケース）	49
図 4 - 25	滋賀県の人口ピラミッド（人口置換水準ケース）	49
図 4 - 26	滋賀県の人口ピラミッド（潜在出生率ケース）	49
表 4 - 16	ケースごと年齢・男女別人口推計	49
図 4 - 27	生涯未婚率の推移	50
表 4 - 17	生涯未婚率の推移	50
図 4 - 28	平均初婚年齢の推移	51

第 5 章 2040 年の経済をシナリオから見る

図 5 - 1	滋賀県の付加価値、資本ストック、労働投入の推移	53
図 5 - 2	滋賀県の産業分類別にみた付加価値の推移	54
図 5 - 3	滋賀県の産業分類別にみた労働投入量の推移	54
図 5 - 4	滋賀県の産業分類別にみた実質資本ストックの推移	55

図 5 - 5	都道府県別成長会計：1970 - 2008 年	56
図 5 - 6	都道府県別にみた二次産業と三次産業の労働生産性の伸び率	57
表 5 - 1	総生産成長率と T F P 成長率による類型化と主な都道府県	58
図 5 - 7	都道府県別の総生産成長率と T F P 成長率の状況	58
表 5 - 2	電気機械製造業の労働生産性に与える影響（パネル分析による推定結果）	59
表 5 - 3	電気機械製造業の労働生産性に対する府県固有効果（1999 - 2008 年）	59
表 5 - 4	シナリオごとの 2040 年の推計結果	61

第 6 章 環境・エネルギーの課題

図 6 - 1	コベネフィット・アプローチ	63
図 6 - 2	まちの規模と低炭素社会の構成要素	64
図 6 - 3	滋賀県における C O ₂ 排出量の内訳	64
図 6 - 4	滋賀県における温室効果ガス排出量の推移	64
図 6 - 5	琵琶湖の透明度の推移	65
図 6 - 6	琵琶湖の C O D 推移	65
図 6 - 7	琵琶湖の透明度推移	66
図 6 - 8	ごみ排出量および 1 日 1 日あたりのごみ排出量の推移	66
図 6 - 9	住宅用太陽光発電システム導入状況	67

第 8 章 活力ある地域コミュニティ

表 8 - 1	男性が家事、子育て、介護、地域活動に参加するために必要なこと	80

第 9 章 県民の健康づくりと滋賀の未来を拓く人づくり

表 9 - 1	滋賀県 7 地域の診療所数	85
表 9 - 2	滋賀県 7 地域の医師数の推移	85
図 9 - 1	滋賀県 7 地域の医師数の推移	85
表 9 - 3	滋賀県の介護施設数	86
表 9 - 4	滋賀県の特養・老健の介護職員数	87
表 9 - 5	2005 年までの介護・医療の需要予測（日医総研）	88
表 9 - 6	健康寿命の推移	88
表 9 - 7	65 歳平均余命の推移	88
表 9 - 8	圏域別人口の状況	89
図 9 - 2	滋賀県と全国の死亡数の推計	89
図 9 - 3	滋賀県民の死亡場所（2012 年）	90
表 9 - 9	認知症専門医数	91

表 9 - 10	高齢者のいる世帯の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	92
図 9 - 4	成人の週 1 回以上運動・スポーツ実施状況の推移・・・・・・・・	93
図 9 - 5	児童・生徒の体力・運動能力の状況について・・・・・・・・	95